

不妊治療支援のための調査・研究事業における患者調査の結果について

1 調査の目的

今後の本県における不妊治療に関する制度の検討に活用するため、不妊治療が保険適用になったことにより、不妊治療患者の負担がどのように変化したのかを含め、患者のニーズを把握することを目的とする。

2 調査対象の範囲

奈良県内の生殖補助医療実施医療機関に通院中の患者

3 方法

奈良県内の生殖補助医療実施医療機関に依頼し、調査に同意が得られた対象者に調査票を配布し、紙面もしくはウェブで回答。

4 調査期間 令和5年9月4日～令和5年10月31日

5 調査結果

期間中に、不妊治療のために医療機関を受診した対象者 回収数：112

(1) 回答者属性

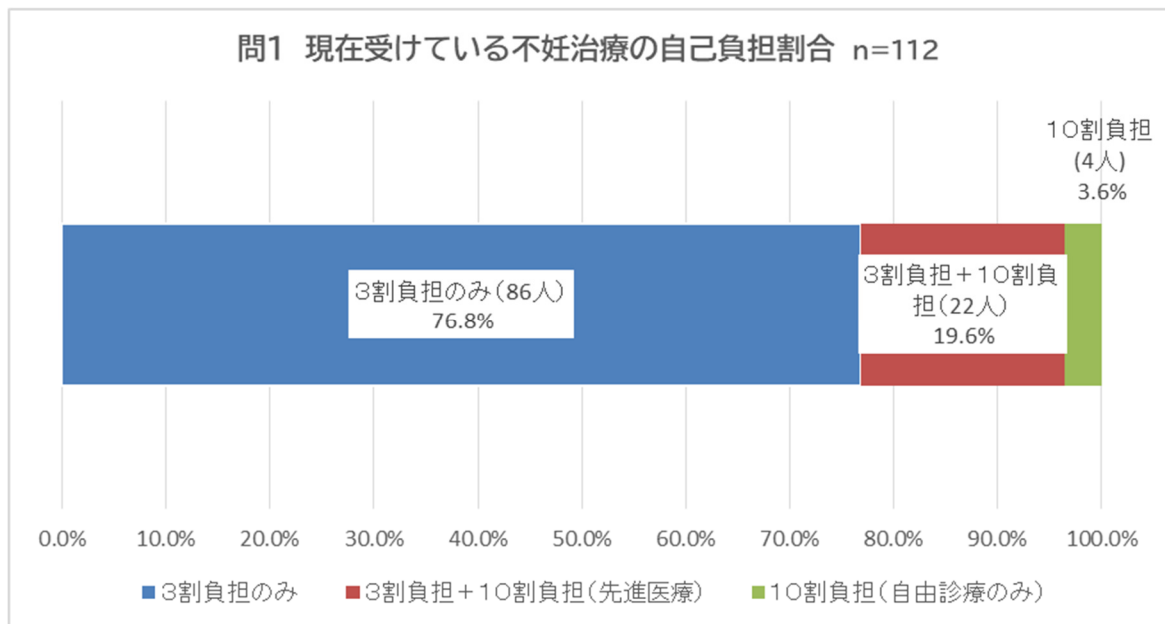
性別	(人)
男性	1
女性	111
合計	112

年代 (人)

20歳代	14	12.5%
30歳代	72	64.3%
40歳代	26	23.2%
合計	112	100.0%

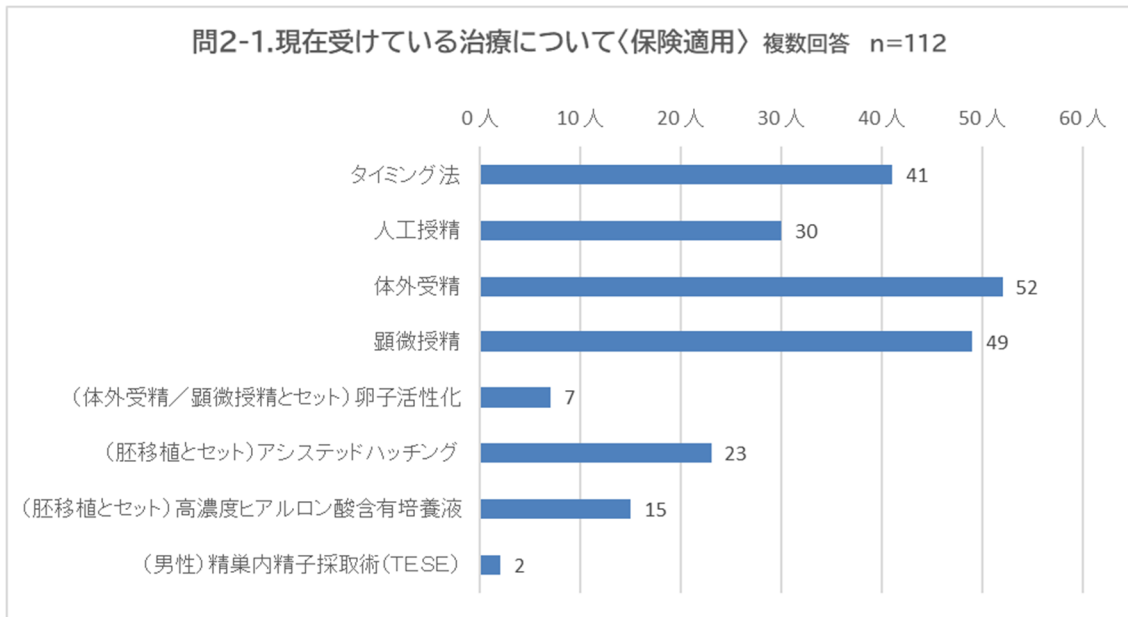
(2) 現在受けている不妊治療の自己負担割合

◎保険診療のみ(3割負担)が全体の8割弱を占める。



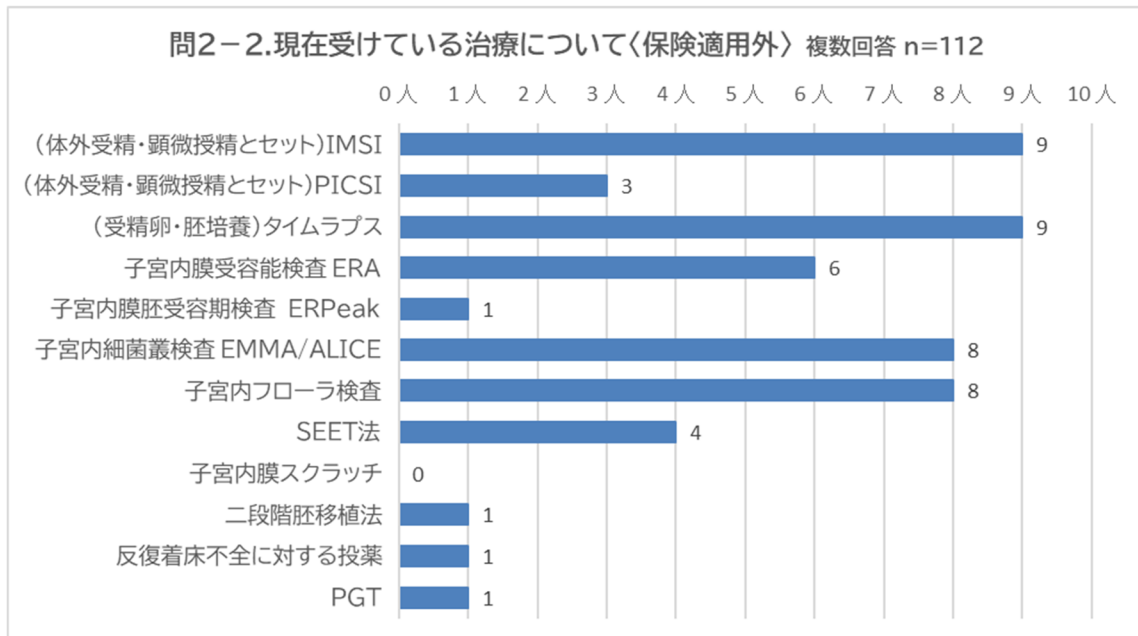
(3) 現在受けている治療内容（保険適用分）

◎体外受精・顕微授精が多い。



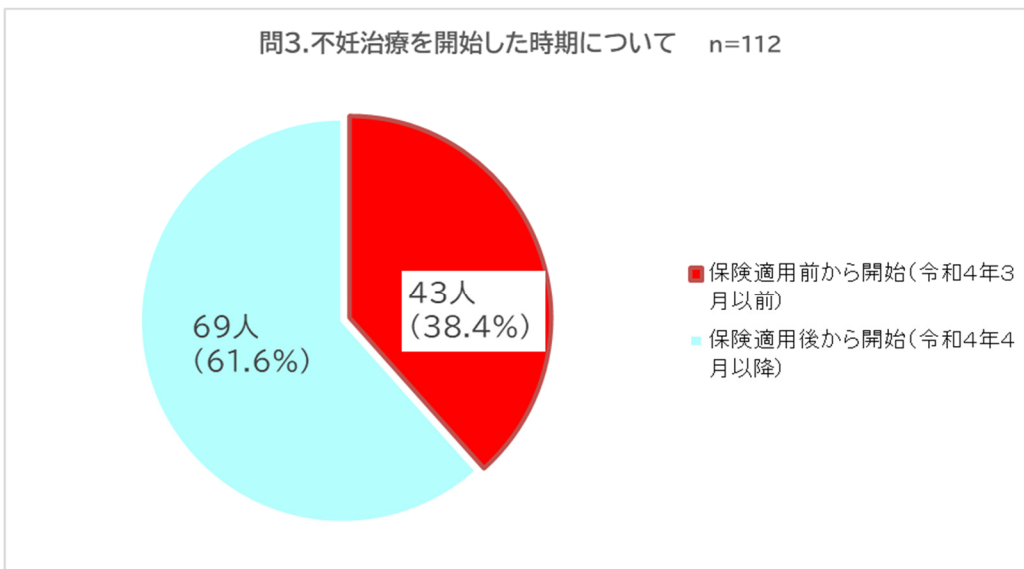
(4) 現在受けている治療内容（保険適用外）

◎子宮内フローラ検査、子宮内細菌叢検査、タイムラプス、IMSIが多い。

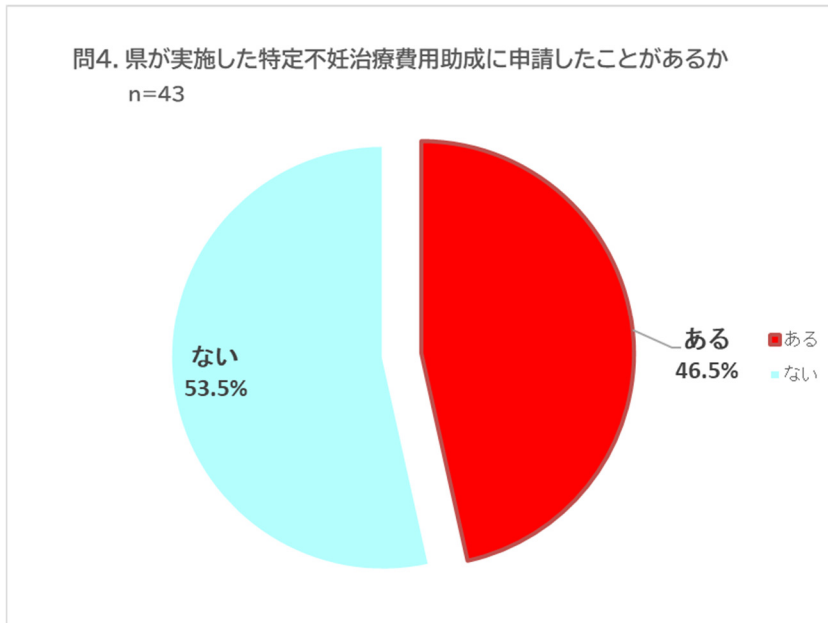


(5) 不妊治療を開始した時期

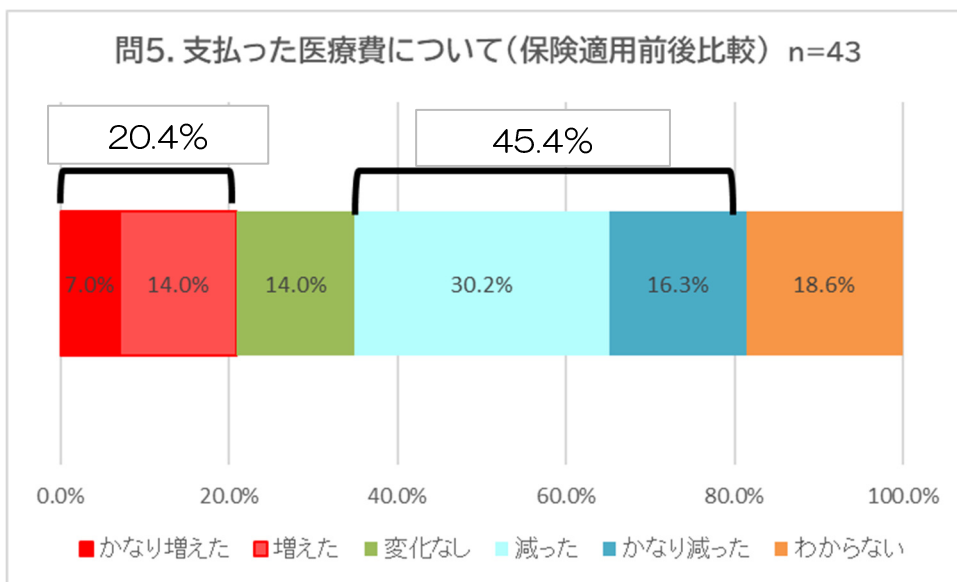
◎61.6%が、令和4年4月の保険適用後に治療を開始している。



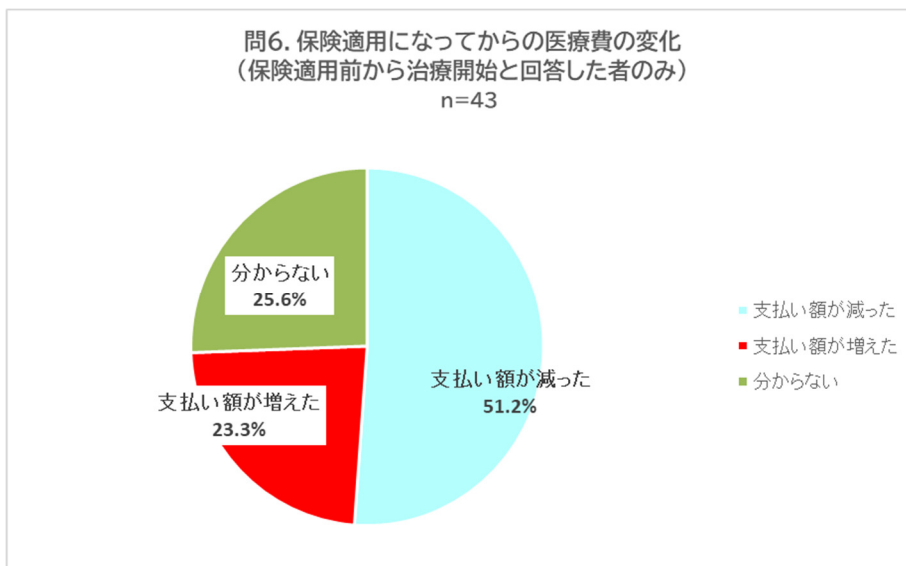
- (6) 県の助成制度の利用の有無（保険適用前から治療開始の人のみ）
 ◎保険適用前から治療をしている人のうち 47.9%が申請したことがあると回答。



- (7) 支払った医療費について（保険適用前から治療開始の人のみ）
 ◎増えたと回答した人が 20.4%、減ったと回答した人が 45.4%を占めた。

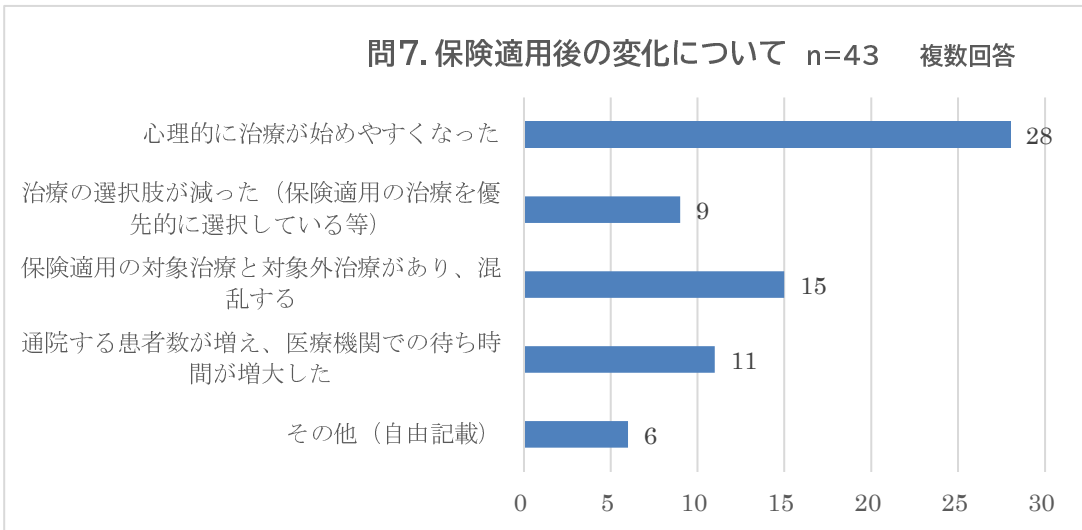


- (8) 保険適用前後で支払った医療費の変化（保険適用前から治療開始の人のみ）
 ◎51.2%が減った、23.3%が増えたと回答。



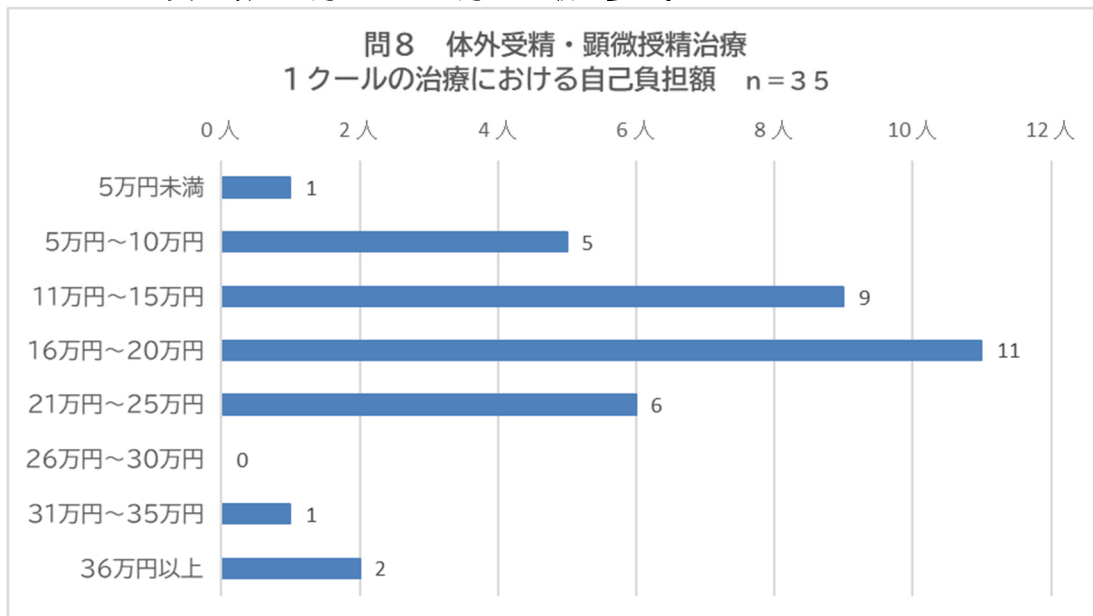
(9) 保険適用後の変化について（保険適用前開始の人のみ）

◎心理的に治療が始めやすくなったと回答した人が最も多い。



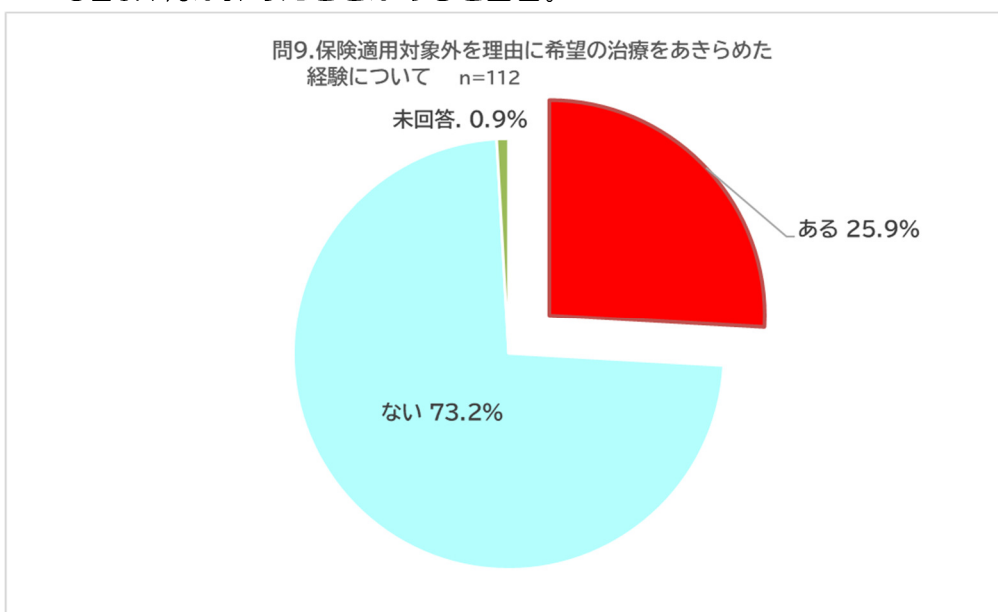
(10) 1 クールの治療（採卵～妊娠判定まで）の保険適用後の自己負担額（保険適用後開始した人で、少なくとも1クールの治療を終了した人）

◎自己負担額16万円～20万円が最も多い。



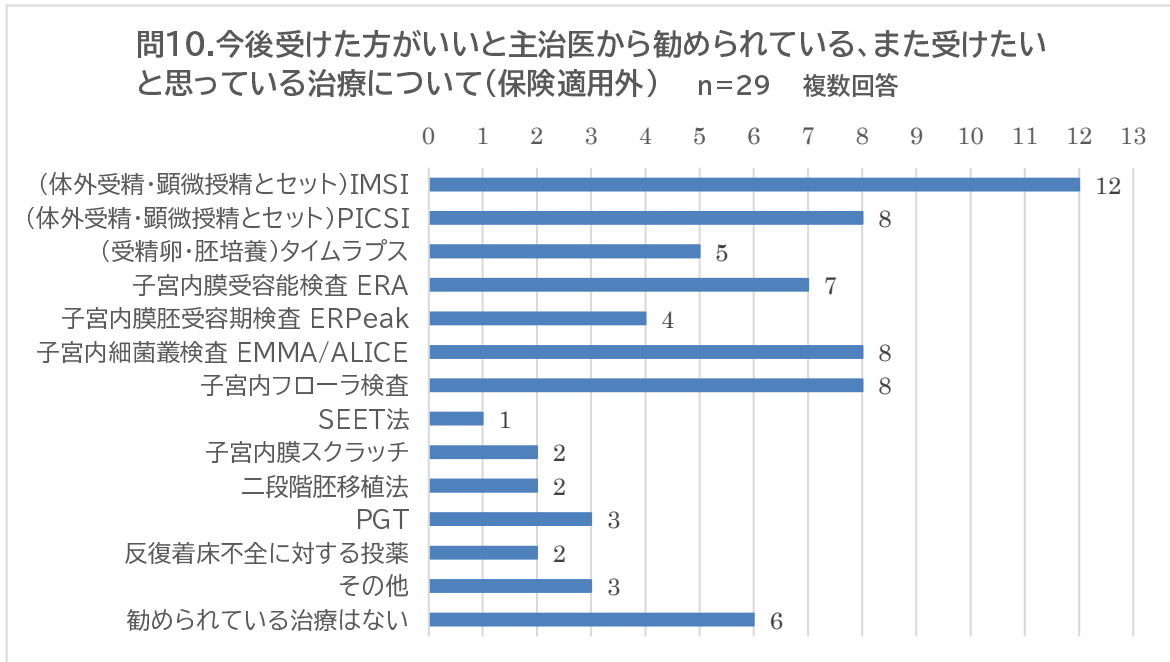
(11) 保険適用外であるために治療を諦めた経験の有無

◎26.1%が諦めたことがあると回答。



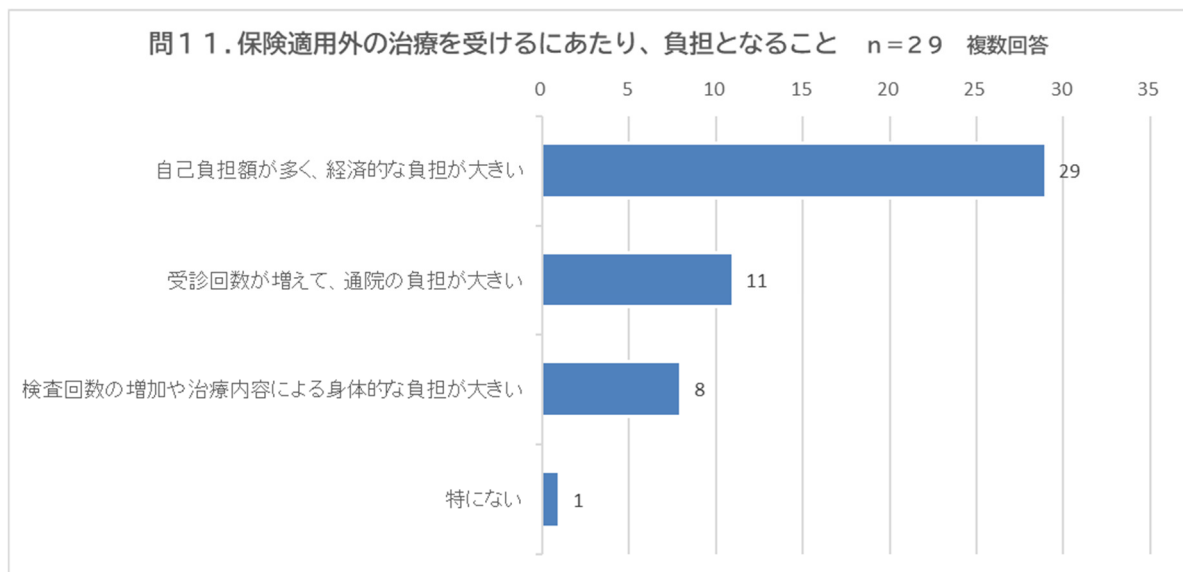
(12) 今後受けた方がいいと主治医から勧められている／受けたいと思っている治療
 (問9で「ある」と回答した人のみ)

◎IMSI、PICSI、子宮内細菌叢検査、子宮内フローラ検査が多い。

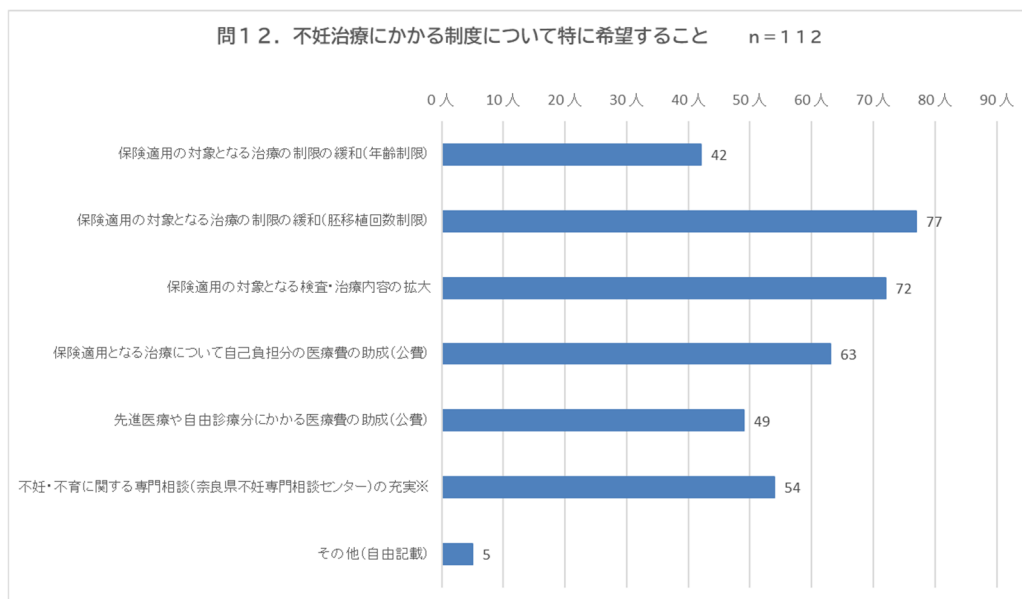


(13) 保険適用外の治療を受けるにあたり、負担となること
 (問9で「ある」と回答した人のみ)

◎経済的負担が大きいのが最も多く、次いで受診回数増加による通院負担が多い。



(14) 不妊治療にかかる制度について希望すること (3つ以内)



不妊・不育に関する専門相談(奈良県不妊専門相談センター)に希望すること
(上記設問で、不妊・不育に関する専門相談の充実を選択した人のみ)

